



# 議会だより

平成25年  
5月5日発行

## No.70

●発行／宮津市議会  
●編集／議会情報化等特別委員会  
TEL 0772-22-2121(代)  
<http://www.city.miyazu.kyoto.jp>

● 一般質問	● 条例制定等Q&A	● 補正予算Q&A	平成25年度 <b>当初予算審査</b>
11	8	6	2

由良小学校  
閉校式

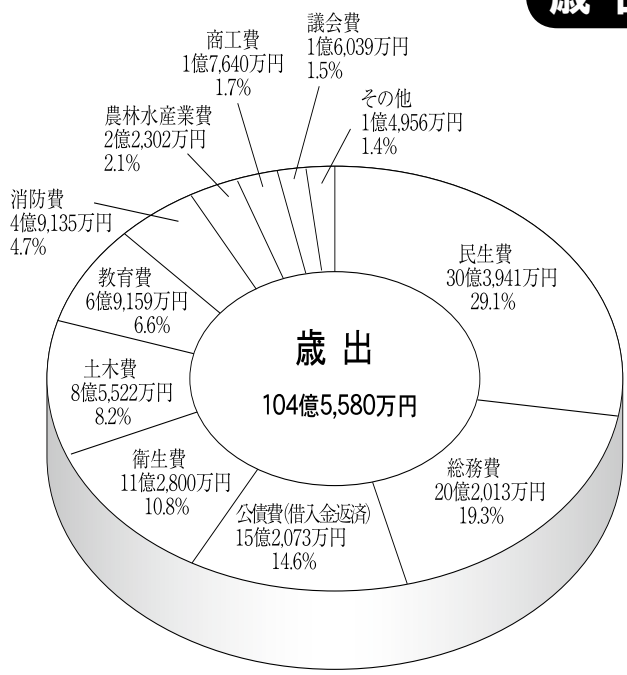


**表紙写真を募集します!**

くわしくは裏表紙をご覧ください。

# から)』を育む予算 580万円 2011』を本格化~

## 歳出



平成25年3月定例会を2月26日から3月28日までの31日間開催しました。今定例会では、市長提案の平成25年度当初予算、平成24年度補正予算、条例改正などの52議案と議会提案の条例改正、補正予算における「宮津マルシェ推進事業」に係る予算執行留保の附帯決議などの8議案を審議し、いずれの議案も原案のとおり可決しました。

一般質問は、3月5日、6日に10人の議員が行いました。なお、今定例会の傍聴者は25人でした。

**平成25年度  
当初予算審査の概要**

意見・委員会が市に出した意見

## 一般会計

総務文教委員会

予算総額

104億5580万円

「みやびビジョン2011」に基づくと市再生と「財政健全化

3月14日、15日、18日、19日、各常任委員会で平成25年度当初予算の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

経過意見・審査の過程で委員から出た意見

計画2011」での足腰の強い行財政基盤構築・財政健全化への取り組みを基本に、「宮津再生の力」を育む予算として編成され、前年度に対し3.5%減。財源内訳は、市税及び地方交付税等の一般財源が68億2602万5千円、国庫・府支出金や市債等の特定財源が36億2977万6千円となっている。

### KTR鉄道経営支援等に

1億3919万円

大変厳しい経営状況にあるKTRに、府県・沿線市町一体となって、抜本的な会社再生に向けての取り組み等をするもの。

**Q** 上下分離と聞くと、新型車両を購入する場合、分離となる上下のどちらが受けることになるのか？

**A** 上下分離という基本線は出ておの検討されているが、選択肢もたくさんある。将来のことを考えながら組み立てていく。

### 防災体制強化・防災施設整備事業に

4079万円

**Q** 現在、防災情報に係る携帯電話のメール活用はどれくらい登録があるのか？

**A** 現在配信しているメールは1000人であるが、新たなものを活用する時には再度登録が必要になる。自治会や消防団にもお願いし、必ず登録してもらえようと思っています。

### Uイーターン促進事業に

2344万円

少子高齢化による急激な過疎化、若者の流出などに伴う人口減少が進む中、減少化に歯止めをかけ、宮津市への定住に繋げるもの。

**Q** Uイーターン推進の成果が上がっていないが？

**A** 平成23年度、24年度は定住が各1件あったが、25年度はいるさと市民制度等を創設し、移住に繋がっていきたい。また、起業支援制度を試行的に取り入れ、戦略的に移住施策を展開していく。

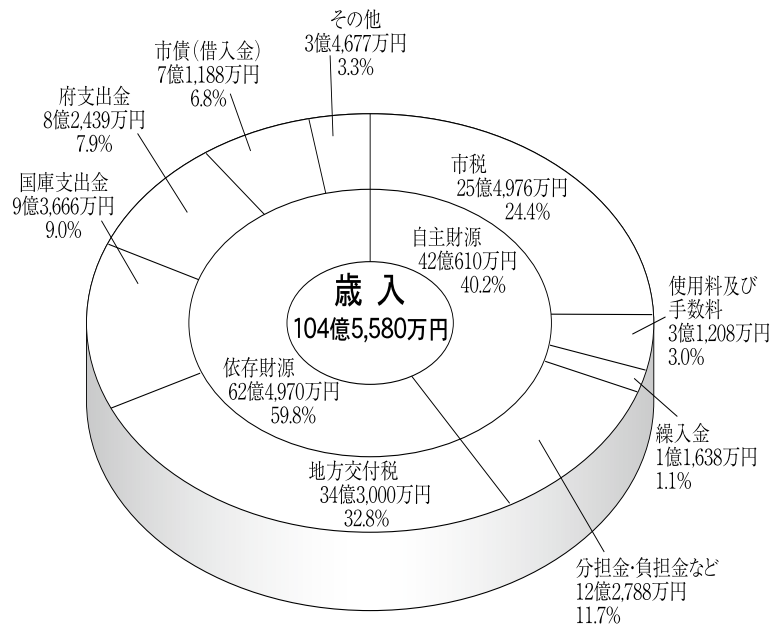
### 竹資源活用型産業の創出に

2500万円

竹のカスケード利用によるインテスマモデルの産業化を支援するもの。

# 『宮津再生の力(ち) 104億5, ~「みやづビジョン」』

## 歳入



**Q** 竹資源を生かした事業として

成り立つのかどうかの判断材料は??

**A** 大阪の大手企業に建材として使用する竹チップ400tを販売予定のほか、ビニールハウスの熱源としての竹チップ15t、綾部の肥料業者に竹粉90t、タケックス・ラボに表皮、2t等を販売予定としており、今後、徐々に体制を整えて増産しよう。

**宮津マルシェ推進事業に**

400万円

平成26年度までに道の駅の機能を持たせた宮津マルシェの整備を目指すため「道の駅機能の具現化に向けたソフト部分の構築」と「浜町地区周辺の賑わいづくりに向けたソフト戦略の検討」を行うもの。

**経過意見**

計画策定にあたっては、地域住民や関連事業者等の声を十分に踏まえた上で取り組まれたい。

**宮津与謝環境組合分担金に**

5451万円

新たな広域ごみ処理施設の整備・運営主体となる「宮津与謝環境組合」を設立し、環境アセスメントや地形測量、ごみ処理施設基本計画の策定等、地元や地権者の理解を得ながら準備を進めていくもの。

**Q** 環境組合議会の初議会はいつ

行われるのか??

**A** 平成25年4月1日に知事の許

可を得て設立となるが、各市町の議員選出を経て、現段階では、4月中に行いたいと考えているが、現在、日程調整中である。

**文化的景観保護推進事業に**

250万円

国の重要な文化的景観の選定に向けた保存計画の策定等を行うもの。

**Q** 文化的景観の指定を受けること

不利益を受けるのではないかと。例えば、溝尻の舟屋を修復すると国の補助が2分の1得られ、資産税の軽減措置もある。景観形成の取り組みと歴史文化の取り組みが相まって、地域振興、観光PRの素材づくり等に繋がることを考える。

**市内遺跡発掘調査事業に**

300万円

**Q** 難波野遺跡等でも長期間発掘しているが、途中経過の報告はしているのか??

**A** 一定、広報誌みやづに掲載しているが、大きな発見もなかったこともあり、十分なPRや成果の途中経過の公表はできていない面もある。

**スクールバス運行事業に**

3845万円

新たに栗田小・由良小再編に係る運行経費及び一般混乗型の運行委託に係るもの。

スクールバス運行経費が割高ではないか、他の活用も考えられたい。また、通学時の安全確保についても議員間討議が交わされた。

**産業建設福祉委員会**

**健康づくり運動の推進に**

793万円

健康づくり運動の目的は、介護予防や医療費の抑制であるため、その現状を市民に広く啓発、動機付けを行い、年齢や体力に応じた活動に積極的に参加できるように取り組みをされたいとの意見が交わされた。

**Q** インターバル速歩の課題は??

**A** 参加者が固定化してきている状況がある。

**Q** 介護認定率の数値目標は??

**A** まずは府下平均の18%と考えているが、相当の年月がかかるため、当面の目標を健康都市づくりの構想やアクションプログラム策定の中で、検討していきたい。



# 一般会計当初予算 104億5,580万円 (前年度比3.5%減)

## 主な内容

### 1 地域経済力を高めるための「自立循環型経済社会構造への転換戦略」

◆観光革命	旅行商品の造成、販売促進、販路開拓などに 魅力ある観光地づくりにつながる事業展開の支援に	1,425万円 1,519万円
◆農商工観学官連携による産業活性化	農商工観連携による6次産業化等の推進に 複数集落による話し合い活動や実践活動等への支援などに	380万円 380万円
◆エネルギー循環による自立促進	住宅用太陽光発電システム設置への支援に	600万円

### 2 人口減少に歯止めをかけるための「定住促進戦略」

◆U・Iターンの促進と雇用創出	特養等福祉施設整備にかかる償還金への助成などに 雇用促進奨励金の交付などに	3,160万円 595万円
◆健康まちづくりの推進	天橋立を舞台にした健康ウォーキングイベントの開催に 元プロ野球選手との親善試合や指導者クリニックの開催に 市民体育館のバスケットゴールの更新に	225万円 120万円 800万円
◆子育て・教育環境の充実	子育て支援事業の一層の充実に 姉妹都市との交流事業の実施に 宮津小学校校舎改築等にに向けた検討委員会の設置に 「こころのまど」と「こころのひろば」の相談員配置に 「特別支援教育支援員」の配置と教育活動費などに 児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減に 学校と地域の連携協力づくりに	3,208万円 270万円 50万円 573万円 2,937万円 2,495万円 294万円

### 3 緊急防災・減災対策を強化

橋りょうの長寿命化に向けた整備に	2,000万円
地域住民の生命及び財産の保全を図るための河川の整備に	5,100万円

### 4 地域経済・生活緊急対策を充実

浄化槽の設置補助(65歳以上の世帯への上乗せ補助制度を創設)	100万円
公共下水道の接続促進 (65歳以上の世帯への供用開始3年以内の接続補助制度を創設)	240万円
国の重点分野雇用創出事業等を活用した緊急雇用対策	1億2,504万円

### 5 『海のみやこの物語』をスタート

雪舟「天橋立図」まちづくりプロジェクトの推進に	665万円
北前船港町まちづくりプロジェクトの推進に	1,466万円
<b>基本施策・市民との協働</b>	
◆環境保全と生活環境の向上	
市役所庁舎の、蛍光灯のLED化や外壁の断熱化等の整備に	2,100万円
天橋立世界遺産登録の推進などに	189万円
景観まちづくりの推進、街なみ環境の整備に	1,260万円
◆教育の充実と人材育成	
公民館の施設整備に	430万円
◆健康増進と福祉の推進	
障害福祉サービス費等の支給に	5億2,450万円
暮らしの安心サポート事業(買い物支援サービス等)	992万円
身体の発育が未熟な新生児への医療費支援等に	69万円
高齢者に対する相談や介護予防、生活サポートの実施に	4,693万円
◆暮らしの基盤の整備	
電算システムの整備に	2,860万円
地方バス路線(12路線)の運行維持のための支援に	3,314万円
丹後地域での広域連携による利用促進事業に	550万円
火葬場の管理運営経費に	1,918万円
都市計画道路の見直し検討の実施などに	876万円
◆市民との協働	
市役所職員等の人材育成の展開に	143万円
地域会議、地域づくり計画策定への支援などに	295万円
市民のまちづくり活動への積極的な支援に	500万円

### 介護人材確保の推進に

306万円

養成講座に係る支援も必要だが、現状をしっかりと分析し、将来を見据えた計画的な人材確保をされたいとの意見が交わされた。

### 保育環境の充実に

3億7052万円

府中保育園の入所児童数が減り、運営が困難になった場合、駐車場の土地はどうなるのか?

A 今後の児童数の推移は委託先にも示しており、それを理解の上で、休日保育等サービスの充実も図る中、運営してもらえないかと考えている。駐車場用地は、

運営から撤退する場合、市に返還するという覚書等の締結が必要とされている。

### 病後児保育の状況は?

A 実施には至っておらず、軽度の病児は、ファミリー・サポート・センター事業でまかせて会員・おねがい会員同意の上で対応してもらっている。

### 細川忠興公・ガラシヤ夫人 生誕450年記念事業に

780万円

Q 忠興・ガラシヤのゆるキャラを使い、どういったPRをするのか?

A 大河ドラマの誘致や観光振

興だけでなく地域の歴史文化を子ども達に普及啓発していきたい。

### 魅力ある観光地づくり支援 事業に

1519万円

Q 観光協会への交付金割合を60%に上げる理由は?

A 海の京都構想、京都縦貫自動車道の開通、舞鶴港への外国クルーズ船の寄港など誘客に力を入れるためである。

### 観光革命の推進に

1425万円

Q 2年間実施してきた成果は?

A 地域間競争に勝つために観光協会、行政、各団体とともに意識改革をし、地域で作る観光商品づくりの仕組みを作ってきた。

### 意見

全体像が見えてこないため委託事業の費用対効果も検証し、早急にアクションプログラムを提示の上、体系的・計画的な目標を掲げて業務を遂行されたい。

### 地域農業の元気づくり事業に

812万円

Q 高齢化対策の将来像は?

A 人・農地プラン策定に向けて地域で話し合い、担い手が高齢

化していく中で、法人化あるいは外部の力を導入していくことになるかと考える。

補助金ありきではなく、農業従事者の意見を反映した農業政策を行われないとの意見が交わされた。

### 有害鳥獣対策に

1140万円

サルのがんが増えているので、力を入れて取り組まれないとの意見が交わされた。

## 元気な海づくり支援事業に

1476万円

もつと力を入れて、地元産の水産資源を増やすよう努力されたいとの意見が交わされた。

## 地籍調査事業に

900万円

Q 今後の進め方は？

A 現地調査終了地区の登記を進め、完了した時点で次の計画を立てたい。

## 意見

地元要望も勘案することでも、早期完了を目指し、真摯に取り組まれたい。

## 住宅耐震化の促進に

6001万円

Q 計画の目標達成に向けての現在の考えは？

A 生命財産を守るためには耐震化が最も重要であり、ほかの助成制度も含めたPR、建築に携わる方々との意見交換を行い、耐震化率向上へ取り組んでいきたい。

## 海の京都・天橋立まちづくりプロジェクト事業に

1619万円

Q 以前、策定した計画の動向は、

地元委員会との整合は？

A 計画は実行に至っていない。

地域住民へ参加を呼びかけ、地域経済活性化のチャンスだという意識を持って取り組みが進むよう支援していきたい。

## 意見

海の京都構想・天橋立まちづくり事業の計画が、実行に至らないまま終わることなく、地域で協力し、推進を図りたい。

## 浄化槽補助事業に

4028万円

従来の制度に加え、高齢者世帯を対象とした浄化槽設置工事の補助を新設するもの。

## 経過意見

住宅改修に係る耐震化、水洗化、リフォーム、太陽光発電等、各種の補助制度に対応したワンストップ窓口サービスの提供に努められたい。

# 特別会計

## 総務文教委員会

### 土地建物造成事業

5380万円

Q つつしが丘宅地分譲事業において、奨励金をつけても売れないのであれば、違う角度からの販売促進を考えてはどうか？

A 平成25年度は検討の年として認識する中で、購入者にアンケートを取り、その結果も含め販売方法等を考えていきたい。

### 国民健康保険事業

210億3800万円

Q 国保税の高額要因とその対策は？

A 実質的に高齢化等による医療費の増加に加え、基金が枯渇し、京都府からの借入金の返済も必要としていること等による。今後の対策として、予防事業の強化や都道府県単位の国保一元化の議論も交わされている。

### 後期高齢者医療

3億1200万円

Q 保険証の取り上げと短期証の発行はあるのか？

A 現在、保険証の取り上げはない。短期証の発行は3人程度であるが、切れるたびに郵送又は地区連絡所から配達している。

### 産業建設福祉委員会

#### 介護保険事業

25億8848万円

「夕凧の里」の開設、介護報酬の改定による保険給付分の増加により、前年度比9.8%の増。新たに北部圏域に地域包括支援センターを増設する。北部センター設置は評価できる。体制の充実を図り早急に場所を決定し設置されるよう意見が交わされた。

#### 介護予防支援事業

2626万円

前年度比54万8千円の増である。内容は、要支援認定者のケアプラン作成に係るもの。

#### 簡易水道事業

2億5494万円

主な事業内容は、養老・日ヶ谷簡易水道統合整備事業の土質調査や詳細設計など。

## 下水道事業

14億3230万円

65歳以上の高齢者世帯を対象とする下水道接続工事補助制度を新設。(供用開始3年以内上限10万円)

維持管理負担金が減少したが整備区域を縮小した時点で改めるべきだったのではないかと意見が交わされた。

### 休日心急診療所事業

2101万円

診療所の管理運営経費等に係るもの。

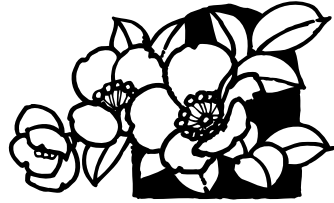
### 水道事業

6億1661万円

将来にわたる安定給水の確保を図るため、引き続き平成26年度完成に向けて滝馬浄水場の大規模改修を実施する。

Q 年間計画配水量が減少しているが、みやびビジョン2011の重点戦略の1つである定住促進戦略との関連は？

A 水道施設は維持しながら計画水量を落としているので、人口が増えても対応できる。



# 3月補正予算

## 補正総額 12億4,654万円

### 主要内容

#### 一般会計

##### <基本施策>

###### ◆市民との協働

地域と一体となった除雪対応のために貸与する小型除雪機の購入に

600万円

##### <財政健全化の推進>

起債償還の平準化のための繰上償還の実施に

9,982万円

##### <緊急防災・減災対策を強化、地域経済・生活緊急対策を充実>

市役所庁舎・宮津会館の耐震診断と改修工法の検討に

2,552万円

営農活動を継続するために必要な水路等の

250万円

生産基盤整備(中津・中村・山中地区)に

安全安心で快適な生活環境づくりのための

1,826万円

道路等の整備(浜垣中瀬線)に

###### ◆教育の充実と人材育成

減債基金への積み立てに

1億円

過疎地域自立促進特別事業基金への積み立てに

1億円

財政調整基金への積み立てに

4,000万円

# 1月追加補正予算(専決処分)

## 補正総額 3,000万円

#### 一般会計

##### ◆追加除雪経費

3,000万円

※専決処分…議会で議決または決定すべき事件で、急を要する場合や軽易な事項の場合等に、議会の議決または決定を経ることなく市長が処分すること。専決処分した場合、市長は次の議会で報告し、承認を受ける必要がある。

## 平成24年度3月

# 補正予算・条例改正等審査Q&A

3月8日、11日、19日、22日、各常任委員会で平成24年度補正予算、条例改正等の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

## 一般会計

### 総務文教委員会

#### KTR経営支援に

4671万円

Q 上下分離方式の振り分けは?

A これまでの事例では、路線、橋梁、ATS、車両等は下に入れているが、現在、会社等の在り方も含めて検討されている。

Q 販売した竹チップ等の収益が見えてこないが?

A 収益は宮津バイオマス・エネルギー事業地域協議会に入り、今回の緊急雇用事業に必要な経費である施設保険料等に充当している。議員団討議において、緊急雇用

竹資源有効活用プロジェクトカスケード利用促進事業に

123万円

リサイクル等活動費助成事業に

59万円

再商品化合理化拠出金を活用した市民への還元として、自治会への報奨金を追加交付するもの。

みやづ歴史文化資源ネット

5万円

Q 歴史資源のデジタル化とは?

A 国、府、市指定文化財等のデジタルデータを作成し、インターネット等に掲載したい。対

創出事業の全体像がつかめないで、より情報の公開が必要との意見が交わされた。

消防施設整備事業に

1700万円

40t以上の耐震型防火水槽の設置を行い、消防力の強化を図るもので、新たに30基を増設目標中、2基(由良・国分)を整備するもの。

宮津マルシェ推進事業に

3億2230万円

宮津マルシェに係る基礎的部分の整備に着手するもの。

Q 土地購入と道の駅機能の基礎的部分の整備というハード面の

補正予算だが、平成25年度当初予算案には地域プラットフォーム等によるソフト戦略の検討等、ソフト面が予算計上されている。地元意見を吸い上げてからというのが本来の進め方だと思いが?

A 進め方、順番はその通りだと考える。浜町再開発用地は、土地建物造成事業特別会計に大きな負担をかけている。その解消も必要とする中、用地西側の塩漬けの土地の購入に、今回の国の緊急経済対策の活用が非常に有利な財源となる。また、用地

象は、国、府、市指定文化財等で134件あるが、その他に名勝旧跡等も含め取り組みたい。

購入に係る整備計画として道の駅機能を持たせていくことで国の採択をいただいた。今回の補正では、用地購入費と道の駅機能の基礎的な部分であるビジターセンター、トイレ、駐車場、オープンデッキ等のみの事業費計上であり、市民や議会等の意見を十分取り入れ進めたい。平成26年度に京縦貫が全線開通、28年度には宮津与謝道路が大宮まで開通する。観光客を引き付ける手段として、道の駅機能を持つ拠点基地を作りたい。イレギュラーなやり方だがご理解いただきたい。

小学校施設耐震化事業に

2740万円

吉津小の校舎耐震補強工事に係る実施設計及び宮津小の校舎等改築工事に係る基本設計を行うもの。

Q 地域が作成した振興計画で

は、吉津小は立て替えとされているが、市は耐震化を進めている。地元説明はされたのか？

**A** 耐震化事業についての地元説明はしていない。耐震化を図ることは行政としての責任である。

### 街路灯等LED化事業に600万円

京丹後市と連携し、市内全域の街路灯等のLED化に係る計画策定等を行うもの。

**Q** 年間約1000万円のリース契約で維持管理経費を除く電料の軽減額はいくら見込まれるのか？

**A** 試算では自治会負担分の1150万円かかる電料がLEDにすることで640万円程度となり、約500万円の軽減。また、市負担分は470万円が200万円程度となり、約270万円の軽減が見込まれる。

**Q** 非構造部材の耐震化とは具体的にどのようなものか？

**A** 体育館の天井落下防止のネット設置、バスケットゴールの脱落防止ワイヤーでの固定、窓力

ラースにフィルムを貼る等により耐震対策を行うもの。

### 産業建設福祉委員会

障害福祉サービス費支給事業に3950万円

**Q** 12月補正予算に計上するべきではないのか？

**A** その時点では、半年分の利用実績しか出ておらず、1年間の実績見込額を算出することは非常に難しい。

### 元気な宮農推進事業に158万円

口置地区の集落宮農法人が取り組む農業機械設備整備に対し、支援を行うもの。

### 商工会議所の改修補助金に300万円

**Q** 今後、更なる補助金の増額はないか？

**A** 想定外の不具合による今回の事業費増加分は、市補助金のほかに寄付金等で対応されると聞いており、補助金の増額はないと考える。

### 重点分野雇用創出事業

▲277万円

**Q** 減額が生じた理由は？

**A** 雇用開始が遅れたことなどによる。

### 地産地商推進事業

▲96万円

**Q** なぜ3月補正で減額をするのか？

**A** 募集期間を年2回と定め、随時相談を受け付けているが、相談もなく執行見込みがないため、今回、減額補正することとした。

### 浄化槽補助事業

▲318万円

当初予算での浄化槽設置基數40基に対し、実績が38基となることから補助金を減額補正するもの。

### 意見

緊急雇用対策事業、地産地商推進事業及び浄化槽補助事業について、今後は減額補正をすることがないよう予算の執行状況を把握し、地域経済の活性化につながるよう積極的に事業を遂行されたい。

### 観光商業施設整備事業に3500万円

食品卸売センターの観光商業施設化に向け、センターの土地購入費と1階トイレの改修費の補正をするもの。

### 海岸保全施設整備事業に2億7000万円

養老（大島）漁港海岸の離岸堤整備を行い、来年度中の完成を図るもの。

### 道路ストック安全点検事業に1650万円

社会資本整備総合交付金を活用し、市道の整備、老朽化する路面・トンネル・法面・道路付属物などの点検を行うもの。

**Q** 様々な社会資本がある中で、道路ストック安全点検を選択した理由は？

**A** 道路等の修繕は、事後対応が現状であったが、今後は、予防保全へ転換し、効率的な維持管理とコスト削減を図るためである。

審査の中で、社会資本の整備について、優先順位を把握し、強化計画を立てて実行するよう努められたとの意見が交わされた。

### 意見

緊急経済対策という目的が果たせるように地元業者を採用するなど、地域経済活性化につながるよう努められたい。

### 排水機場のポンプ改修に1200万円

## 特別会計

### 総務文教委員会

### 土地建物造成事業

つじが丘団地宅地分譲事業

▲600万円

**Q** 現状で売れなければ、奨励金をつけても効果がないと考えるが、根本的に手法を考える時期に来ているのではないか？

**A** 奨励金は平成25年度が見直しの時期と考えているが、今までつじが丘団地を購入された方に、アンケートを取り、市内業者を選ばれた理由等を分析・研究し、次のステップとしての手法等を再検討したい。

### 意見

奨励金を含め、販売方法等について抜本的対策を考えられたい。

## 産業建設福祉委員会

### 介護保険事業

53260万円

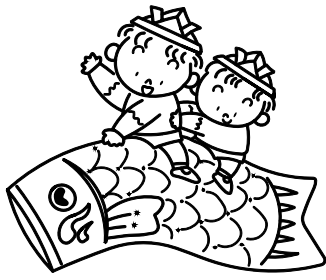
訪問介護などの利用者の増加と介護報酬の改定による増額補正。

介護報酬の改定で、介護職員の処遇改善に関する見直しが行われ、各事業所へ支払われる額は増えたが、実際に、職員の処遇改善につながっているのかとの意見が交わされた。

### 簡易水道事業

18255万円

国の緊急経済対策を活用して、将来にわたる安定給水の確保を図るため、規模が小さく老朽化が進む、由良・上石浦簡易水道の統合整備を実施するもの。



## 条例制定等

### 総務文教委員会

#### 市町境界の決定に関する意見

阿蘇海水面の市町の境界が決まっておらず、宮津市及び与謝野町の面積には算入されていないことから、京都府と関係市町が連携して境界設定に取り組みもの。

**Q** 阿蘇海の管理責任はどうなるのか？

**A** 京都府の港湾区域には変わらない。交付税を使って、阿蘇海の浄化を図っていききたい。

#### 過疎地域自立促進計画の変更

過疎地域の指定に基づく本市の「過疎地域自立促進計画」の変更により財政上の優遇措置を有効に活用するため、新たに、「子育て支援事業」、「スクールバス購入事業」、「スクールバス運行事業」の3事業を追加するもの。

#### 小田辺地に係る公共的施設

##### 総合整備計画の変更

中の茶屋、辛皮、寺屋敷の各飲料水供給施設について、地元管理から市管理への移行に伴い、一定の施設整備を実施し、その整備費に辺地対策事業債を充当するため

整備計画を変更するもの。

**Q** 市内で辺地となる地域は9地域、そのうち波見辺地と小田辺地で道路や飲料水供給施設を整備すべく計画を策定しているが、今後、計画に盛り込む事項は？

**A** 地域間格差の是正を図るため、道路整備や消防車の購入等を予定している。

#### 室設置条例の一部改正

平成25年度から、建設室と上下水道室を「建設室」として統合し、生活基盤施設全体の整備等をより効率的に行うとともに、事故、災害発生時の横断連携の強化を図るもの。

**Q** 建設室に上下水道室を統合することにより、室としての責任体制や所掌事務がこなせるのか？

**A** 組織体制として、室長の所掌範囲が増えることになるが、広い視点で全体を見渡すことができる。また、管理職の人事配置については、事務職員と技術職員のバランスに配慮していく。

特別職の職員で非常勤のもの  
の報酬及び費用弁償に関する  
条例の一部改正

電話交換手の人員体制、勤務時間数の見直しによる報酬額の改定。国の制度変更に伴う英語指導員助手の報酬の改定。また、幼稚園教諭の配置について、弾力的な対応ができるよう嘱託幼稚園長の報酬額を新たに定めるもの。

#### 一般職職員の給与に関する条例の一部改正

京都府人事委員会勧告に準拠して、全体で平均0.1%の減額となる給料表の改定を行うほか、財政健全化に向けての給料減額の独自の取り組みとして、室長10%、副室長8%、係長・主任・主査5%、主事4%の減額を1年間継続延長するもの。

#### 国民健康保険条例及び消防団員等公務災害補償条例の一部改正

障害者自立支援法が障害者総合支援法に改正されたため、2つの条例で引用する法令名等所要の条文整理を行うもの。

#### 小学校条例の一部改正

由良小学校は、平成25年4月1日から栗田小学校に統合、日ヶ谷小学校は、平成4年4月1日から休校としていたが、両校とも平成

25年3月31日をもって廃校とするもの。

#### 社会教育活用施設条例の制定

由良小学校及び日ヶ谷小学校の廃校に伴い、両校の屋内運動場及び屋外運動場を市民の生涯学習、スポーツ活動等の場として活用を図るため、当該施設を社会教育活用施設として設置するための条例を制定するもの。使用料は無料だが、照明設備等使用の場合は、実費相当額が必要となる。

**Q** 他の学校施設(屋内運動場)使用料は、半日5000円、1日10000円であるがどうなのか？

**A** 減免制度もあるが、基本的に学校施設と社会教育施設との違いである。

### 産業建設福祉委員会

#### 新型インフルエンザ等対策本部条例の制定

平成24年5月の「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の公布に伴い、同法で設置が定められている市対策本部の組織、会議等、必要な事項を定めるもの。なお、新型インフルエンザだけでなく、新感染症にも対応するもの。



## 地域主権改革に伴う 条例整備

地域主権一括法による「義務付け・枠付けの見直し」により、基準が市町村の条例に委任されたことを受け、新たに条例を制定するもの。

○指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例の制定

○指定地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める条例の制定

○市道の構造の技術的基準及び市道における道路標識の寸法を定める条例の制定

○移動等の円滑化のために必要な道路の構造の基準に関する条例の制定

○都市下水道条例の制定

○都市公園の設置等の基準に関する条例の制定

○移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設

置の基準に関する条例の制定

○公営住宅法に基づく市営住宅等の整備の基準に関する条例の制定

○市営住宅等設置及び管理条例の一部改正

○布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定

○公共下水道条例の一部改正



## 6月定例会の予定 (会期5月29日～6月21日)

5月24日(金)	請願・陳情等締切(正午まで)
27日(月)	議会運営委員会
29日(水)	本会議(提案理由説明等)
6月6日(木)	本会議(一般質問)
7日(金)	本会議(一般質問)
10日(月)	本会議(質疑～委員会付託)
11日(火)	常任委員会
12日(水)	常任委員会(予備日)
18日(火)	議会運営委員会
21日(金)	本会議(委員長報告～採決)

※開議時刻 10:00

- ・この日程は予定であり、変更となる場合があります。
- ・一般質問の質問者及び質問事項等については、一般質問日の約1週間前に市議会ホームページで確認することができます。また、新聞折込みでもお知らせします。
- ・録画映像や本会議の会議録についても、インターネットで閲覧できます。

インターネット検索

宮津市議会

検索

クリック

## 議員報酬減額を継続

平成25年度においてもさらに足腰の強い財政の健全化への取り組みを後押しするために、引き続き議員報酬の減額を継続することにしました。

### 減額措置の内容

#### 月額報酬の10%を減額

議長 月額 430,000円 → 387,000円  
(月額43,000円減額)

副議長 月額 370,000円 → 333,000円  
(月額37,000円減額)

議員 月額 350,000円 → 315,000円  
(月額35,000円減額)

実施期間：平成25年4月1日～平成26年3月31日  
(1年間) 684万円の削減

## 議第 46 号 平成 24 年度宮津市一般会計補正予算（第 7 号）における 「宮津マルシェ推進事業」に係る予算執行留保の附帯決議

当該事業は平成 25 年度一般会計当初予算（案）に浜町の再開発用地において、①「道の駅」機能の具現化に向けたソフト部分の構築に 100 万円 ②浜町地区周辺の賑わいづくりに向けたソフト戦略に係る検討費 300 万円が計上されており、平成 25 年度中に地域住民や商工業等の関係団体と、良好な関係を維持しながら事業の進捗を図るとの提案がなされている。

こうした中で、議会や総務文教委員会において、平成 24 年度に策定予定の宮津マルシェ全体の施設配置パース図や、前述の「道の駅」の機能面でのソフト部分の構築などの議論を待たずに、国の緊急経済対策を活用しての「議第 46 号 平成 24 年度宮津市一般会計補正予算（第 7 号）」中に「宮津マルシェ推進事業」として用地取得を含め「ビジターセンター、トイレ、駐車場、オープンデッキ」など「道の駅」機能の基礎的部分を整備するとして整備費 3 億 2,230 万円の追加提案がなされた。

議会としては、宮津マルシェの全体像や、「道の駅」の基礎的部分の配置計画等が示されていない中、また当初予算（案）によるソフト部分が構築されていない中で、基本設計や本提案に係る十分な審査をする材料も乏しい上に、時間的な余裕もない現況では「議第 46 号」については審査未了により継続審査とすべきだが、過日の総務文教委員会において「地域住民や周辺商工業者の皆様と話し合いながら事業を進め、議会の理解なしでは予算執行しない」との市長の考え方が示されたこと、また、本補正予算総額 7 億 5,257 万 3 千円中「宮津マルシェ推進事業」以外の事業執行についての緊急性・重要性も考慮した上で、「議第 46 号」を可決したところである。

こうしたことから「議第 46 号 平成 24 年度宮津市一般会計補正予算（第 7 号）」中、「宮津マルシェ推進事業」については、下記の事項が真摯に対応されるまで予算の執行を留保するよう強く求める。

### 記

- 1 「平成 25 年度宮津市一般会計予算」で計上しているソフト事業 により十分な検討を行い、また、地域住民や関連事業者等との協議に基づき、その意見も反映させた上で事業実施すること。
  - 2 事業実施にあたっては、進捗状況等を適宜議会に報告し、議会の意見等を聴取すること。
- 以上、決議する。

平成 25 年 3 月 28 日

宮 津 市 議 会

※マルシェ…フランス語で「市場」の意味。

# 一 般 質 問

## 市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

3月定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

### 本市の抱える債務の処理と事業優先順位は？

宮津新生会 徳本良孝

#### 答弁要旨

#### 危機的状況を脱却したが未だ多額の債務有

**質問** 市財政の「健全化」を図るためには債務の現状と今後発生すると見込まれる債務総額について正しく理解し、市民の皆様や議会に公表した上でその処理に關しても的確に判断し適切な措置を提示し実行しなければならぬと考えるが見解を尋ねる。

現在は危機的状況から脱却したものの、肝心な市税収入等の税財源は減少し改

善の兆しささえ見えないが、その改善策として国の補助による新規事業に取り組みめる姿勢は評価するが「政策・施策」実施には優先順位があり地域住民や近隣の商業関係者との意見調整や協力が必要で市民や議会の理解を得られぬままに進めてはならないと考えるが尋ねる。

**答弁** 本市が抱える債務の現状認識とその対応についてであるが、財政は危機的

状況からは脱却したが、いまだに多額の債務を抱えており、「指摘の「将来負担比率」は府内の市町村では圧倒的に悪い状況である。その主なものは「株まちづくりの推進機構」の6億円、「土地開発公社」の5億円、「つづじが丘」5億円、「生活基盤整備に係る地方債」97億円、「下水道整備に係る地方債」98億円で、加えて市税収入の減少・地方交付税の減少等により財政力の先細りという課題がある。

施策の緊急性・重要性な

### 農地山林からの都市計画税徴収は止めるべき

日本共産党 長林三代

#### 答弁要旨

#### 都市計画区域縮小の方向で見直しを検討

**質問** 基幹産業である農業の再生に力を入れるべきだが、田んぼや畑、都市計画とは無縁のような山林にも都市計画税がかかっている。都市計画は区域区分を定め用途設定し課税するものではないのか。本市は区域区分が定められていないため、市街化への圧力が弱く開発許可の規制も緩やかである。乱開発を防ぎ自然環境保全のための都市計画という目的が果たされていないのか。

**答弁** 都市計画区域は市街地から田園地域に至るまで、乱開発を防ぐという視点も含



荒廃した農地

ない。農地山林からいくら徴収しているのか。

**答弁** 都市計画区域は市街地から田園地域に至るまで、乱開発を防ぐという視点も含

め、自然環境の保全や活用を図る場として、都市機能の中心的役割と一体として捉える必要から市域全域を指定しているが、見直しも含め検討していく。農地山林からの徴収税額は127万5千円。

**質問** 貴重な財源だが、農地山林から都市計画税を取るのを止めては。

**答弁** 望ましい状況になっているとは考えられない。エリア縮小の方向で見直しをしていく。

城東地区の浸水対策について

**質問** 城東地区は昔から排水が悪く、雨水が集中しやすい。調査し改善計画を立てているのか。

**答弁** 大膳川は流下能力が低く、河床の段差解消を実施する予定。辻川は疎通能力不足であり、KTR線路敷の石積み形状の変更を検討する。駅前には西港湾下水路に排水が集中するため、市道鶴賀波路線、市道中港湾線の整備で流下システムを変更する。

#### その他の質問

・自然エネルギーへの転換を

とによる事業間の優先順位はあるので「アクションプログラム」を策定し市民や議会に施策の優先度を明確に提示する。



再開発用地



# 地域活性化と地域縮小の矛盾

## まちづくりとは

無党派 坂根 栄六

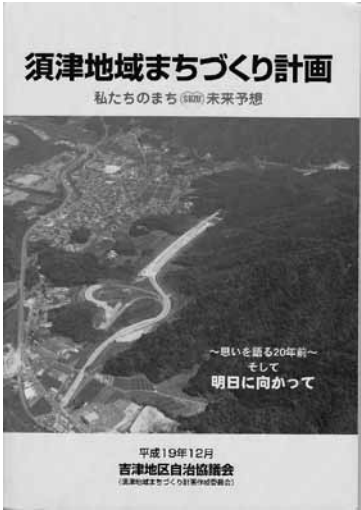
### 答弁要旨

#### 質の高い教育の環境整備が大切

**質問** 山梨県早川町は人口約千二百人、産業も少なく高校もない。中学を卒業すれば、都市部へ移り住むという宮津市より過酷な環境下。約35年前から学校統廃合を進めた結果、過疎化により地域が縮小した経験・危機感から学び、魅力的な学校・山村留学等教育環境整備・移住者受入施策に力をいれ、児童が4名から17名に増えた。更にお祭りの復活に向けて、「コミュニティーが再生している」。

このことから、地域と教育は両輪にあると言える。現在の市の方針では、児童が減り、集団を必要とする教育への支障がある複式学級の解消のために適正規模を確保するという観点で統廃合を進めるということだが、これは言わば、地域を衰退させる縮小路線である。一方、Uターンや新産業おこしでの雇用創出を図るみやびビジョン2011及び地域会議による地域活性化は拡大路線だが、その矛盾、まちづくりのあり方について市の見解を伺う。

**答弁** 学校がなくなると「寂しくな



地域のまちづくり計画

る」、「地域が廃れていく」といった思いは十分に理解するものだが、それよりも、学校がますます小規模化し、十分な教育が実施できない状況が続くといったデメリットの方が、地域の魅力や活力を失うことになるのではないかと危惧するもの。この地域の子どもも、適切な学校規模の中で、質の高い教育を受けることができる、こういった環境を整備することが大切であると考えている。

### その他の質問

- ・ オープンスペースの教室について
- ・ メールマガジン配信サービスについて

# 公共事業・防災対策の

## 取組について

蒼風会 嶋田 茂雄

### 答弁要旨

#### 地域要望に対し、国の制度や有利な財源を活用

**質問** 政府は政権交代後初めての25年度予算案で、長引くデフレからの脱却を実現する為に積極財政で景気の下支えを図る。京都府も国の緊急経済対策に対応して防災関連を中心に、公共事業による経済再生に向けた過去最大規模の予算編成を行った。本市も予算に関する要望事項を、国道・府道・河川・砂防施設・港湾・海岸保全施設等の整備について、京都府へ要望書を提出されている中、地域住民の生活向上と安全確保の為に、インフラ整備を強く要望しその取組みについて伺う。

**答弁** 宮津102自治会から、建設・産業関係の要望は毎年350件にのぼり、70億円近い予算が必要と見込まれる。厳しい財政状況の中で、平年ペースで年間2億から3億程度の予算化を行い、緊急時や重要度を懸案し対応する。平成25年度は国の制度や有利な財源を活用し、平年の2倍の約5億4千万円の予算計上を予定。

国道178号線は、段階的な整備といった観点から日置・波見間を優先して実行する。橋梁の老朽化は市



急がれる歩道整備

道橋158橋のうち、平成24年度は長寿命化修繕計画を策定し来年度5橋の実施設計をする。港湾海岸保全対策事業は遅れていたが、養老湾離岸堤整備の完成に向け実施する。  
通学路安全対策は市道11力所、国府道を併せると26力所の危険箇所を確認し既に取り組みを始めており、平成25年度中には全ての安全対策は完了する。

# KTRの経営について

市民連合クラブ 北 仲 篤

## 答弁要旨 財政支援のしくみを再検討している

**質問** 北近畿タンゴ鉄道（KTR）は府北部活性化のための重要なインフラであり、持続させるべき。しかし、赤字経営が続き、年度ごとに府と沿線市町が経営安定化基金負担金として赤字補填しており、平成23年度の市負担額は9046万円。公共性が高い事業とは言え、経営損失額をそのまま自治体が補填するしくみは再検討すべきであり、また、経営能力ある人材が中長期的視点に立ち経営判断できる体制であるべきと考えたい。

下の四点について見解を問う。

①北部活性化におけるKTRの位置づけ②経営安定化基金負担金についての考え方③経営損失額を減らす取り組み④北部地域総合交通検討会再生策にある「経営体制刷新」について。

**答弁** KTRは重要な観光基盤であると位置づけている。KTRとしては人件費や経費の削減と合わせデザイン車両の導入やダイヤ大改正によるサービス向上に取り組みられている。市もエシレバータ設置や高齢者200円レール等の利用促進策を講じている。

現在は支出20億円、収入11億円であり、運賃収入だけでは経営できない状況。それに加え、老朽化が著しい鉄路基盤等の維持に今後10年間で40億円必要なことから、赤字額全額を自治体が補てんする従来の方式を改め、社会インフラとして自治体が基盤維持費用を負担し、運行については会社が負担するという上下分離方式や、それを踏まえた社のあり方を含め経営体制の刷新が検討されている。

# リハビリ体制と機能する施設整備の充実を

公明党 松 本 隆

## 答弁要旨 民間事業者（リハビリ拠点）の誘致を研究検討

**質問** 新年度から与謝の海病院が、京都府立医科大学付属北部医療センターに変わり、時代に即した対応を行う上で、地域のニーズに答えられる医療機関を目標に進められる。一方では、身体的な機能回復訓練などのリハビリ体制については、入院患者は退院までの期間、当病院でリハビリを受けることができるが、退院後、外来でリハビリが受けられないのが現状である。

また、市内において老健施設や介護施設にはリハビリ機能があるが、高齢者や要介護者が対象になるため、就労や社会生活の復帰を目指す方にとって市内に施設がなく、他市にある病院施設に行かざるを得ない。市内及び近隣で安心して受けられるリハビリ体制と機能する施設整備の充実を問う。

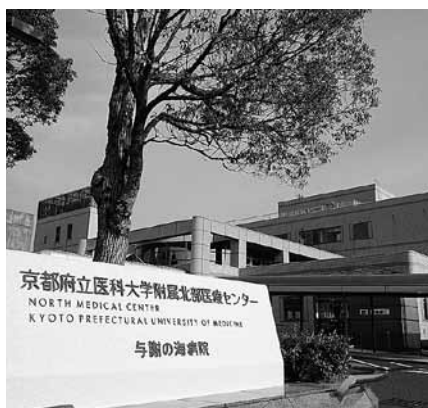
**答弁** 退院後における機能回復訓練等の回復期リハビリは、丹後医療圏では、丹後中央病院、また近隣では舞鶴赤十字病院及び福知山市民病院が担っているが、宮津・与謝地域では回復期リハビリを実施している医療機関がない。市民がこれらのリハ

ビリ施設を利用するには、通院に時間と費用を要しているのが実情である。市内医療機関等におけるリハビリ体制や施設の整備についても現状では難しい。しかし、退院後に十分な機能が回復されない状態で、時間を要しながらのリハビリ施設への通院は、市民にとって負担も大きい。実情を十分把握した上で、少しでも軽減が図れるよう、市内への民間事業者のリハビリ拠点の誘致等について、研究、検討していきたい。

**その他の質問**  
府中から日置間を結ぶ中野高石線の道路延伸整備について



KTR新車両（あかまつ）



京都府立医科大学附属北部医療センター



# 米軍基地化懸念

## Xバンドレーダー配備とは

日本共産党 宇都宮 和子

### 答弁要旨 住民に不安、国に説明を求める

**質問** 2月26日、防衛省事務次官が京丹後市を訪れ、経ヶ岬分屯基地の「Xバンドレーダー配備」について説明し、協力を求めた。この中で、基地拡張や100人規模の米軍関係者の配備が明らかになった。Xバンドレーダーとは、弾道ミサイルを広域で捕捉する地上配備型レーダーで、強い電磁波を持つ。そしてレーダーの前には迎撃用の艦艇が配備される。ことが政府の資料でも明らかだ。

また米軍100人の配備は、沖縄と同じ状況が生まれる。基地のある町で頻発する米兵の犯罪は住民、観光客にとっても強い不安を起す。宮津でも座視できない。この問題についてどうか。

**答弁** この件は事前に政府等から何かを聞かされていたということはなく、報道ではじめて知った。

現在京都府は、防衛省に対し「電磁波による健康問題」、「配備される人員数や属性、居住場所」等6項目の質問をしている。また京丹後市も「住民の不安が払拭されない限り、イーストとは言えない」としている。住民の不安もあることからまずは国に



Xバンドレーダー

対して説明を求めることとしている。

### 要介護認定者に障害者控除を

**質問** 障害者手帳を持たずとも、65歳以上の要介護認定者本人や扶養親族は所得税、市民税の障害者控除が受けられる。この制度の周知は。

**答弁** 障害者認定の対象者は約800人。認定申請件数は23年度4件。障害者控除の対象者全員に制度のお知らせを個別発送を検討する。

### NGOの質問

・国の経済対策と宮津の活性化について  
・国の生活保護費削減とその影響について

# 自動車にご当地ナンバー

## 「天橋立」の導入を

蒼風会 橋本俊次

### 答弁要旨 自治体間の協議・調整は困難

**質問** 地域の観光振興や知名度アップに向け、国土交通省は自動車のナンバープレートに地元希望の「ご当地ナンバー」の公募第2弾の受付を始めた。期限は、6月28日である。

「天橋立」を全国に発信するプレートの導入は、世界遺産を目指している本市にとって大きな意義と価値はある。しかし、条件が①単独でなく複数の市町村②地域の登録自動車数が10万台超③全国的に認知された地域名であること等、大変厳しい。特に、自動車台数が難題であるが5市2町の同意が得られれば可能である。

観光革命を唱えている本市は、観光と地域全体の振興に寄与する。市長は、他市町と連携し、導入に向けて手腕を発揮し申請すべきではないか。

**答弁** 自動車のナンバープレートは、地域を管轄する運輸支局の名称表示が原則であるが平成18年度より「ご当地ナンバー」が導入された。

今回の公募第2弾は、国民の地域に対する愛着の醸成や関心の高さから、懇談会も設置され希望する市町

村の意向も確認された。

条件緩和の意見も出たが、離島のみにとどまり基準は、前回同様ハードルは高い。

当地域で、自動車の台数10万台の条件を満たすには綾部以北5市2町の同意が必要不可欠であるが、自治体間の協議・調整は困難であり民間・経済界などの気運の盛り上がりを期待したい。



宮津市のご当地ナンバープレート（原付）

# 集落営農の組織化について

市民連合クラブ 河原末彦

## 答弁要旨 集落や関係機関、団体と連携して取り組む

**質問** 「集落営農組織」を中心としたところの多様な担い手の育成が最も重要な課題となっている。私は、これまでの議会でも「集落営農組織の確立」に向けた質問を2回行い「営農を維持し農地を保全する仕組みとして、集落営農組織を構築していくことが必要であり、現状では本市の75集落のうち44集落が未確立である。総論賛成でも各論に入ると合意形成が図れないといった課題もあるが引き続き立ち上げに努めてまいりたい」との答弁をいただいている。

**答弁** 平成24年度末には、法人化された集落営農組織を含め14組織、35集落で活動いただいております。未設置集落への取組みについても、現在、中山間地域等直接支払事業は51集落で、農地・水保全管理支払い事業は

41集落で取り組まれている。その中で「人・農地プラン」策定と合わせて、集落営農組織化への話し合いも行ってきたところである。関係機関の連携については、平成24年5月に、農業関係者連絡会議を発足し、実務者レベルでの協議を進めている。今後も隣接する集落との連携も含めて、引き続き集落や関係機関と連携して取り組んでいきたい。



集落座談会の様子

# 元気な『強い』

## 宮津市をつくる等について

市民連合クラブ 木内利明

## 答弁要旨 住んで良い、訪れて良いの宮津の実現に全力

**質問** 今年は、「みやづビジョン2011」が始動して三年目を迎える。決意新たに、元気な「強い」宮津市をつくるため全力を傾けて頂くことを念じ、以下問う。

①当市の最優先の政策課題は②他に優先すべきアクションプログラムは③「みやづビジョン2011」の進行管理は。また推進には市長と全職員との意思疎通が大切と思うが、組織体制は盤石と言えるか。また見直し等検証は、具体的にどう考えているのか④市長のトップセールスマンとしての成果等は。

**答弁** ①「地域経済力を高める」と、「人口減少に歯止めをかける」と、②「に尽きると考えている②「観光革命」、「農林水産業の振興」、「健康都市づくり」等の課題と考えている③「人・物・金」の行政資源を、重点戦略関連に集中配分していくことと当たっている。全職員と意思疎通を図るということは叶うものではないが、出来るだけの腐心をしているし、職員も一生懸命に伝えてくれている。組織体制については、3分の2に減らした職員数と、やるべき

仕事の膨大さの中では、全てを盤石とはいかないが、重点戦略の積極推進のための自立循環室の設置や横軸型の庁内チームの編成など、配意をした。検証は、オータムレビューや予算編成作業を通じて、不断の見直しを進めてきた④「ふるさと寄附」福祉関連施設の誘致に努めた。

今後、水や竹等の地域資源を活用した新産業立地や、観光誘客の拡大等に、先頭になって取り組みたい。



天橋立を訪れる外国人観光客

## 表紙写真を募集します！

市議会では、議会だよりを年4回(5月、8月、11月、2月)発行しています。本紙の表紙に掲載する写真を募集します。

- 募集内容 地域の取り組みや行事など、地域の魅力を紹介できる写真。
- 応募規定 応募者が撮影し、被写体の承諾を得たもの。
- 規格など 現像写真またはデジタルデータ。
- 紙面への掲載 写真は白黒で、タイトルと応募者の氏名を掲載します。
- 応募方法 ①タイトル②住所③氏名④電話番号を明記の上、議会事務局までご応募ください。
- 選考 議会情報化等特別委員会で行います。
- 注意事項 応募写真は原則返却しません。
- 応募・問合せ先 〒626-8501(住所記入不要) 宮津市議会事務局  
TEL. 0772-45-1639(直通)  
e-mail:gikai@city.miyazu.kyoto.jp

## あ と が き

3月議会は、みやづビジョン2011に基づく「宮津再生の力を育む予算」として提案された当初予算や、国の補正予算（緊急経済対策）の活用による平成24年度補正予算等を審議いたしました。

「みやづビジョン2011」の重点課題は「地域経済力を高めること」「人口減少に歯止めをかけること」であり、この課題を実現していくための具体的行動計画として「5本のアクションプログラム」が定められ、宮津再生の取り組みとしてスタートしました。

また、これらの事業を行っていく市の体制を整えるために、市長部局8室のうち6室の室長が交代し、新規採用職員として8名が配属されました。新しい感覚を持って積極的に事業の推進が行われ、地域の発展に寄与することを期待するものです。

「宮津に住んでいて良かったと思えるまちづくり」を行うためには、市民の皆さんと共に考え行動実践していく風土を築くことが大切です。

議会といたしましても、チェック機能を働かせながら、決定した予算が適正に執行でき、所期の目的が達成できるよう頑張っております。